

国民を富ませない 移民の経済効果



政府が進める外国人の受け入れ策は事実上、移民社会へと舵を切ることにならないか。その是非をめぐって推進、制限論者とも自分たちの主張に拘泥し、感情論になりがちで、建設的な議論が進まぬなか、なし崩しに外国人労働者の受け入れは進んでいく。筆者は昨年の本誌七月号で主にジョージ・ポーハス教授(米ハーバード大)による研究をもとに、移民の経済効果を検討した。建設的議論の一

助とすべく移民を感情でなく勘定の問題として考えてみたのである。その結果わかったのが、移民の受け入れは、受入国のGDP(国内総生産)を増加させるけれど、移民の受け取る賃金相当分を除いた自国民に帰属するGDPはほとんど変わらないことである。二〇一五年の時点で移民労働者が全労働者の一六%を占める米国でも、元からいる米国民分のGDPへの効果は全GDPの〇・三%しかな

かった。ただし、移民の効果は企業と労働者で大きく異なる。移民受け入れで賃金は下がり企業利益(資本所得)は一・二%増加したのに対し、賃金は五%減少と推計された。さらに、自国労働者のうち移民労働者と競合する職種の賃金の下がる一方、移民と競合しない自国労働者は移民が従事するサービスの価格低下の恩恵を受ける。こうした移民の経済効果は、米

国に限らない。二〇〇三年にオランダ中央計画局(CPB)が公表した報告書「移民とオランダ経済」(Immigration and the Dutch Economy)によれば、移民により労働者が五%増えると、資本(投資)財価格が一定で、移民がすべて単純労働者だった場合、オランダの自国民全体への効果はほとんどない一方(GDPが〇・〇六%増)、企業利益四%増、非単純労働者賃金二%増に対し、単純労働者賃金は六%減少する。米国とオランダの例から明らかのように、

移民受け入れは、自国民の所得増を伴わない、格差を拡大する所得再分配政策なのである。勝者は企業とエリート、敗者は一般国民である。

不都合な結果

たとえ格差が拡大しても、高齢化が加速するなか、外国人労働者に頼ることなしに日本経済は回らないのだから、受け入れざるを得ないという主張もある。しかし、移民推進は、高齢化によりますます厳しくなる国の財政状態を多少とも改善するどころか、さらに悪化させるのである。

二〇二三年に前述の「移民とオランダ経済」のアップデート版ともいべき移民が財政に与える影響に焦点をあてた報告書「国境なき福祉国家」(Borderless Welfare State)の最終版が公表された

(https://demo-demo.nl/wp-content/uploads/2023/06/Borderless_Welfare_State-2.pdf)。ただし「移民とオランダ経済」が明らかにした移民の経済効果は、多文化共生を是とし移民受け入れを推進する政府にとって都合が悪いものだったこともあり、今回の報告は民間プロジェクトとして行われた。

オランダは二〇二三年現在、人口が千八百万人で日本の七分の程度、六十五歳以上人口の割合は二〇%で日本の二九%より低いものの高齢化が進んでおり、二〇二一年のGDP比国民負担率(税金と社会保険料の合計がGDPに占める割合)は三九%で日本の三四%より高い。日本同様、高齢化が財政に与えるマイナスの影響が深刻な問題と考えられている。

ただし、移民流入により人口は増加している。たとえば二〇二二

ふくい・よしとか 昭和三十七年生まれ。東京大学法学部卒。カーネギー・メロン大学Ph.D、米国CFA。日本国有鉄道、東日本旅客鉄道株式会社、東北大学助教授(大学院経済学研究科)を経て、青山学院大学教授(大学院国際マネジメント研究科)。専門分野は会計制度・情報の経済分析。

表1 2016年オランダ人・移民別財政への影響
(単年度ベース)

(2023年価格、1ユーロ=160円換算)

	人口		貢献額	支出額	純貢献額		一人当たり 純貢献額
	(百万人)	(全体比)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(GDP比)	(万円)
合計	17.2		60.2	60.5	-0.2	-0.2%	
オランダ人	13.4	78%	49.5	46.3	3.2	2.3%	20
移民	3.8	22%	10.7	14.2	-3.5	-2.4%	-90
欧米	1.7	10%	5.9	5.7	0.2	0.1%	10
非欧米	2.1	12%	4.8	8.5	-3.7	-2.6%	-170

(注)「国境なき福祉国家」に基づき筆者推計／日本は欧米に分類

非欧米出身移民は、貢献額四兆八千億円に対し支出額八兆五千億円、純貢献額はマイナス三兆七千億円でGDP比二・六%の負担をかけたことになる。これは、一・六%と推計されているオランダにおける高齢化がもたらすマイナスの影響を上回っている。

一人当たりで見ると、非欧米出身移民は百七十万円の負担となっている。欧米出身移民は貢献額と支出額が釣り合っているの、移民の財政負担はほぼ

すべてオランダ人の肩にのしかかることになる。

資本ストックで見る重要さ

しかしながら、単年度ベースの数値は、移民受け入れの効果を判断するうえで、必ずしも適切な指標とはいえない。移民受け入れは(マイナスイノベーションも含め)一種の投資であり、永住せず出国(remigration)する移民もいるけれど、長期にわたって財政に影響を与えることは間違いない。移民を受け入れることに伴い、学校教育や医療、その他行政サービスを追加的に提供する必要が生じ、財政負担が増す。したがって、将来にわたる財政への影響を考慮にいられた移民のストック(複数年度ベース)価値を推計する必要がある。実際、「国境なき福祉国家」では、単年度ベースの静的アプローチ

だけでなく、経済学で「世代会計」と呼ばれる手法を用いたストックベースの動的アプローチがメインとなっている。財政効果を考えるうえで、ストックアプローチが必須であることは移民に限らない。政府がある年に長期にわたる支出にコミットしても、その年の支出として計上されるのは実際に支払った額だけである。たとえば、日本政府が十年間毎年一兆円合計十兆円の新規道路建設を決定しても、最初の年には一兆円しか支出計上されない。しかし、財政への影響を考える場合に重要なのは、長期にわたって必要となる十兆円という金額であることは自明だろう。

さて、投資すなわちストックとしての移民を考える場合、移ってきた本人のみならず、その子供たちの分も考慮する必要がある。また、移民すべてが永住するわけでは

年は前年に比べ、《native》すなわち土着のオランダ人の人口は〇・一% (二万人) 減少したものの、移民とその子供は三・一% (十三万人) 増加し、全体では〇・七% (十二万人) 増加した。

こうしたなか、「国境なき福祉国家」は、通常アクセスできないオランダ全人口千七百二十万人(二〇一六年初人口+年間出生児数)の個人データを使い、オランダ人と移民、後者は出身地域別にそれぞれだけだけ財政に貢献し、また支出を伴ったかを推計している。

まず、全人口がオランダ人千三百四十万人と移民三百八十八万人に大別される。移民は他国で出生しオランダにやって来た一世(第一世代)とその子供である二世(第二世代)からなり、全体の二二%を占める。なお、当初から帰国する予定の外国人労働者とその家族

も含まれている。移民は欧米(western)出身と非欧米(non-western)出身に大別され、さらに四十二地域にグループ分けされている。欧米に含まれるのは、ロシアを含む欧州諸国、北米(米国とカナダ)、大洋州(オーストラリアとカナダ)、インドネシア(旧オランダ領)そして日本である。それ以外の地域が非欧米である。

調査の基準となる二〇一六年のデータをもとに、オランダ人と移民に分けて財政への単年度ベースの影響を示したのが表1だ。単年度ベースというのは、この一年間の収支に基づく、著者たちの表現を借りれば「静的」な推計である。なお、「国境なき福祉国家」のデータはすべて二〇一六年価格のユーロで表示され、その後のインフレが考慮されていない。ここでは、オランダの二〇二三年消費

者物価指数が二〇一六年比二六%上昇したことを反映させ一ユーロを百六十円で換算して、二〇二三年価格で表す。以下、同様である。

全体の七八%を占めるオランダ人の財政への貢献は四十九兆五千億円だったのに対し、四十六兆三千億円が支出されたので、差し引き純貢献額は三兆二千億円、GDP比二・三%の貢献となった。一方、全体の二二%を占める移民は貢献額十兆七千億円に対し支出十四兆二千億円で純貢献額マイナス三兆五千億円、GDP比二・四%の負担をかけたことになる。ただし、欧米出身と非欧米出身で大きく異なる。全体の一〇%を占める欧米出身移民は貢献額五兆九千億円に対し支出額五兆七千億円で純貢献額二千億円、GDP比〇・一%ではほぼ収支トントンであった。ところが、全体の一二%を占める

表3 出身地別一人当たり移民の財政への影響
(ストックベース)

(億円)	(2023年価格、1ユーロ=160円換算)			
	出国の可能性を考慮した場合			永住した場合
	基本推計	最小推計	最大推計	
仮想オランダ人	0.2			0.4
移民平均	-0.3			-0.5
欧米	0.0			0.1
日本	0.4	0.3	0.5	1.0
非欧米	-0.6			-1.0
中国	-0.1	-0.2	-0.0	-0.2
トルコ	-0.7	-1.0	-0.6	-1.1
難民平均	-1.0			
欧米	-0.6			
非欧米	-1.1			
トルコ	-1.0			

(注)「国境なき福祉国家」に基づき筆者推計

ンダ人と同じ属性の人間が移民として訪れた場合を考える。入国する年齢や出国の可能性も考慮した、この「仮想オランダ人」のストック価値はプラス二千万円である。移民は平均でマイナス三千万円と推計される。ただし、出身地域別の違いは大きい。欧米出身移民

は全体ではほぼ財政に中立的ながら、日本出身移民はプラス四千万円の「優良資産」となっている。日本以外では北米、大洋州、北欧、そして西欧の一部からの移民のストック価値が高い。皮肉なことに、途上国の移民が行きたいと願う国からの移民こそ、オランダにとって「資産」価値があるということだ。一方、欧米系でも東欧の一部からの移民のストック価値はマイナスである。

非欧米出身は平均でマイナス六千万円の「負債」となる。ただし、やはり出身地別のばらつきは大きく、中国がマイナス千万円であるのに対し、トルコはマイナス七千万円となっている。移民はさらに入国理由別に推計されており、オランダに限らず受入国にとって最も負担となる難民の場合、欧米出身（旧ユーゴスラビアな

ど）がマイナス六千万円、非欧米出身はマイナス一億千万円だった。その多くがクルド系と思われるトルコからの難民はマイナス一億円である。

さらに、移民が永住した場合の推計も行われている。財政貢献がプラスにせよマイナスにせよ、永住を仮定しない基本推計よりも、絶対値（プラス幅あるいはマイナス幅）は大きくなる。とりわけ、例外的に日本出身移民は二世になってもオランダ人より純貢献額が大きいので、ストック価値はプラス一億円となる。一方、トルコ出身移民はマイナス一億一千万円である。トルコ出身のうち難民の数値は未公表なもの、おそらく一億五千万円前後と思われる。

日本出身移民が例外的というのは、日本以外でストック価値が高い欧米出身移民の場合、二世にな

表2 非欧米出身移民の財政への影響
(ストックベース)

(2023年価格、1ユーロ=160円換算)

	2016年	2015~2019年平均	1995~2019年平均
純貢献額(兆円)	-6.5	-5.4	-3.4
2016年GDP比	-4.5%	-3.8%	-2.4%

(注)「国境なき福祉国家」に基づき筆者推計

が違ふことも考慮されている。

まず、欧米出身移民に関しては、ストック価値はほぼゼロと推計された。つまりオランダ財政に貢献もしないけれど、負担にもならないということである。一方、表2に示したように、非欧米出身移民は、一九九五〜二〇一九年の

は、受入国にとってのストック価値を推計するには、出国する可能性も考慮し、その分を控除する必要がある。「国境なき福祉国家」は、この二点を考慮にいれた推計をメインの数値としている。移民一人当たりの子供の数については、出身地域別で出生率

二十五年間で見ると、財政への純貢献額は年平均マイナス三兆四千亿円、GDP比二・四％の負担であった。二〇一五〜二〇一九年の直近五年間だと、純貢献額はマイナス五兆四千億円、GDP比三・八％の負担、二〇一六年は難民が大量に入国したため、純貢献額はマイナス六兆五千億円、GDP比四・五％の負担であった。要するに、非欧米出身移民はマイナスの資本ストックであり、オランダ人にとって移民受け入れは、ただでさえ高齢化によって厳しくなる一方の財政状況をさらに悪化させる負の投資ということになる。

「今年いくらかかったか」というフローでみるよりもストックでみたほうが、貢献額がプラスの場合には小さく、マイナスの場合はさらにマイナス幅が大きくなる。これは、移民一世は大人になってか

ら入国するので、オランダ人にも共通する、子供時代の財政上のマイナス要因（公教育コストなど）がかからないためである。

移民一人当たりはどうか

移民全体でなく、移民一人当たりでみた場合、オランダで生まれる子供や出国の可能性を考慮した、ストックとしての財政への影響はどのくらいなのかを示したのが表3である。推計に際して、当然ながら多くの仮定が置かれており、仮定を変更すると数値が大きく変動するようでは信頼が置けない。その懸念に対応し、仮定をもっともらしい範囲内で変えた推計がいくつか試みられている。結果的に、最小推計と最大推計の差はさほど大きくなく、基本推計の数値はかなり信頼度が高いと思われる。

まず、比較の基準として、オラ

るとほぼ財政に中立的なオランダ人（二〇一六年生まれの場合、ストック価値マイナス六十万円）にほとんど同化するのに対し、日本出身二世はストック価値がプラス二千万円と推計されるからである。

福祉国家が終わる

オランダ財政に貢献する移民と負担となる移民を分けるものは何か。学力（教育レベル）とともに重要なのが文化的距離（宗教や慣習などの隔たりの大きさ）である。学力が高いほど、出身地とオランダの文化的距離が近いほど貢献額は大きく（負担額は小さく）なる。実は、日本出身移民はオランダ人より学力が高く、日本は米国よりも文化的距離がオランダに近いとされている。その結果、日本出身移民の財政からみた同化度はオランダ人（定義上一〇〇％）

を上回る一三四％となっている。

一方、貢献額がマイナスすなわちオランダ財政の負担となっている地域が集まっているのが、学力や文化的距離で隔たりのある「アフリカ・イスラム・クラスター」である。推計では二世までしか考慮されていないけれども、こうした地域からの移民は、三世以降もオランダ社会への同化が進んでいないため、財政上の重荷である状態が続くと考えられる。従って非欧米出身移民による財政への負の影響は、推計値よりもっと大きい可能性が高い。なお「アフリカ・イスラム・クラスター」の移民二世にかかる治安維持コストは他地域の二世の二・三倍と推計されている。

日本同様、オランダでも少子高齢化が進んでいる。推計時の出生率はオランダ人女性一・七、欧米

移民女性一・四、非欧米移民女性二・〇であった。コロナ禍前二〇一九年にはさらに低下し、オランダ人女性一・六、欧米移民女性一・三、非欧米移民女性一・九だった。

少子高齢化による年金財政悪化、経済成長低下に対処するには、移民を必要とする意見がある。しかし、「国境なき福祉国家」が示したのは、途上国からの移民流入は、財政をさらに悪化させ、そのマイナスの影響は高齢化の影響を上回るという現実である。途上国出身の場合、難民だけでなく、労働移民であっても財政には負担となる。「働くならば移民は問題ない」という主張は正しくないのだ。

財政問題を度外視するとして、オランダが現状の年齢別人口バランスを維持するために移民受け入れを進めた場合、二十一世紀終わ

りには人口は一億人に達する。ただしオランダ人はわずかに割の少数派になってしまふ。「国境なき福祉国家」が指摘するように、移民で少子高齢化を抑制する試みは必ず行き詰まる「ねずみ講」のようなものである。

今回の推計に含まれていないけれど、オランダのようにすでに人口密度が高い国の場合、人口増が社会・自然環境にもたらす非財政的コストや、自国民の心理的コストを無視することができない。可住地面積当たり人口密度がオランダの倍近く、同質性の高い社会を長年にわたって構築してきた日本の場合、こうしたコストはさらに大きなものとなるのは確実である。

オランダ政府は、ほぼ無条件に受け入れている「難民」と称する移民の多くが制度を悪用していることを認めている。にもかかわら

ず、有効な対策をとろうとしない。労働移民についても、選り好みせず途上国から受け入れている。「国境なき福祉国家」は報告の最後をこう結んでいる。

《報告書は「政府の移民政策」が長期的に何を意味するかについて以下のことを疑いなく示した。財政への増大するプレッシャー、そして最終的には我々が知る福祉国家の終わりである。したがって、現在の法的枠組みを続けるという選択は、明示することなく福祉国家に反対する選択なのだ》

議論に欠けるもの

本稿ではオランダを例に、移民を財政的観点から分析する見方を紹介した。多文化共生あるいは人権の観点に基づく移民推進論者は、移民の是非を金銭価値のみで判断するのはけしからんと主張す

るであろう。しかし、移民をめぐって、どのような美辞麗句で飾り立てようと、途上国からの大量移民は、一般国民からエリートへの所得再分配をもたらすうえ、財政を圧迫し、自国民に対する行政サービス水準を低下させる。とりわけ弱者に対するセーフティーネットを劣化させる可能性が高い。

いかなる政治信条の持ち主であろうと、政治家が第一に考えねばならないのは、まず自国民、とりわけ弱い立場にある国民の福利であるはず。ここで指摘した移民の経済財政効果を十分考慮せず、なし崩しに外国人労働者を受け入れることは、自国民への裏切りといっても過言ではない。

【付記】本稿作成に当たり、「国境なき福祉国家」の筆頭著者ヤン・ファンデベーク博士より貴重な助言を賜った。